



続けば、2011年度の粗鋼生産量は1億500万トン強と、リーマン・ショック後に生産が急減した2008年度とほぼ同水準になる見通しとなっている。

財務省が発表した1月の鉄鋼貿易統計によると、輸出（全鉄鋼ベース）は、前年同月比では16.1%減の291万8,000トンで、11カ月連続して前年割れとなった。また300万トンの大台を割ったのは2009年7月以来である。前月比では5.8%減で2カ月ぶりの減少となった。輸入は前年同月比14.7%増の66万9,400トンで9カ月連続の増となり、前月比では6.9%減で3カ月連続の減となった。主要国・地域別の輸出量をみると、8割を占めるアジア向けは227万4,000トンと前月比3.3%減少した。そのうち中国向けは42万5,000トンと同8.0%減り、前年同月を30.2%と大幅に下回った。ASEAN向けは85万トンと前月比0.6%増（前年同月比7.8%減）で、洪水被害を受けたタイ市場の復調などから回復の兆しがみえる。アジアNIE'Sは91万トンで前月比0.1%増（前年同月比25.7%減）となった。アジア以外では米国向けが16万9,000トン（前年同月比18.9%増）、中東向けが15万7,000トン（同63.8%増）、EU向けが2万2,000トン（同27.1%減）、ロシア向けが2万1,000トン（同43.6%減）となった。

### ◆1～3月期粗鋼生産計画2,665万トン——経産省集計

経済産業省は鉄鋼メーカーからヒアリングした1～3月期生産計画の集計結果を発表したが、それによると粗鋼生産量は2,665万トンで、前期比ほぼ横這いとなる。自動車向け需要回復が持続しタイ向け輸出も正常化に向うことなどから、同省が2011年12月末に公表した需要見通し（先月号で紹介）を約65万トン上回る水準となった。

鋼材生産のうち普通鋼は前期比7.8%増の1,877万トンで、内訳は国内が同2.7%増の1,276万トン、輸出が同7.0%増の602万トンとなっている。国内では自動車関連のほか、土木関連需要の増加も見込まれている。一方、輸出ではタイ洪水被害の復旧に伴う輸出回復が押し上げ要因となっている。ただし、前期比ではプラスになるものの、前年同期比では1.1%減と低調な水準となっている。特殊鋼鋼材は前期比2.6%増の530万トンで、自動車関連需要の堅調を受けて引き続き高めの生産計画となっている。全鋼材の生産計画が前期比6.6%増の2,407万トンになっているのに対して粗鋼生産はほぼ横這いなのは、これまで輸出の減少ペースが急だったため半製品在庫が増加し、高炉メーカーがこの調整を生産計画に織り込んだことが要因である。

### ◆高炉4社、2012年3月期業績下方修正

新日本製鉄、JFEホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所は2月はじめ、2011年4～12月業績と2012年3月期業績見通しを発表した。それによると、東日本大震災やタイ洪水による鋼材需要減、アジア鉄鋼需給緩和、超円高が重なる中、主原料価格の高騰に鋼材の値上げが追いつかず、鉄鋼事業の採算が大幅に悪化し、いずれも従来の業績予想を大きく下方修正した。

連結経常利益は、新日鉄が1,200億円（前回見通しより600億円減）、JFEHDが400億円（同比600億円減）、住金が550億円（同比450億円減）、神鋼が250億円（同比250億円減）となった。さらに、経済環境の悪化によって投資有価証券評価損などの特別損失計上を余儀なくされ、当期純損益では、新日鉄がゼロ、JFEHD400億円、住金が550億円、神鋼が100億円のそれぞれ赤字に転落する。

表－1 高炉4社の通期連結業績予想

(カッコ内は前年同期比実績、△は減または赤字)

	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	純損益 (億円)	粗鋼 (万トン)
新日本製鉄	40,500 (41,097)	1,200 (2,263)	0 (931)	3,010
J F E ホールディングス	32,000 (31,955)	400 (1,658)	△400 (586)	2,700
住友金属	14,800 (14,024)	550 (340)	△550 (△71)	1,274
神戸製鋼所	18,700 (18,585)	250 (890)	△100 (529)	720

(注)粗鋼は単独(JFEはJFEスチール単独、住金は小倉、和歌山含む)

### ◆共英製鋼、ベトナムの鉄鋼事業拡大

普通鋼電炉メーカーで鉄筋棒鋼の国内最大手である共英製鋼はベトナムの鉄鋼事業拡大する。ベトナム南部ホーチミン市近郊に、子会社のビナ・キョウエイ・スチールが来年稼働予定で電炉一貫の棒鋼・線材ミル(年産50万トン)を現在建設中である。また、2011年9月に合弁会社としてキョウエイ・スチール・ベトナム・カンパニー(KSVC)を設立しており、この度ベトナム北部のニンビン省に鉄筋棒鋼メーカーのタム・ディエップ・ローリング・ミル・カンパニー(TDR)の事業を譲り受け、既存ラインを運営する。さらに、2014年に製鋼一圧延一貫製造ライン(年産50万トン)を新設、稼働させハノイ周辺の市場に鉄筋棒鋼を供給する。同社は、今回の投資で北部と南部両地域に生産拠点を確保し、市場の拡大が期待されるベトナム全域での異形棒鋼需要に対応することになる。

### ◆1月世界粗鋼生産、2年4カ月ぶりの前年同月比減少

世界鉄鋼協会(WSA)がまとめた1月の世界粗鋼生産量(59カ国)は前年同月比7.8%減の1億1,668万トンにとどまった。前年同月実績を下回ったのは2009年9月以来2年4カ月ぶりとなる。最大の生産国である中国が同13%減の5,207万トンと大幅に減少したことで、リーマン・ショック後の回復傾向がストップした。中国の減産は、2012年の旧正月休みが1月下旬にあり経済活動日数が極端に少なかったことも影響していると思われるが、2011年後半から公共工事の減少などを背景に中小高炉メーカーの業績悪化も顕在化しており、その影響で生産活動が低下しているとの見方もある。一方、59カ国の粗鋼生産量の前月比では0.9%増となり2カ月連続して増加した。中国は同0.2%減と2カ月ぶりに減少に転じた一方、中国以外は同1.8%増と3カ月ぶりに増加した。1月の59カ国の操業率は前月比0.5ポイント高い71.3%と4カ月ぶりに上昇した。前年同月比では9.6ポイントの低下となった。

1月の59カ国の日産量は、前月比0.9%増と4カ月ぶりに増加した。中国は0.2%減と2カ月ぶりに減少し、水準がピークだった2011年6月に比して16%減となった。中国以外は前月比1.8%増と3カ月ぶりに増加した。主要国・地域別にみると、インドはピークに近いレベルを保った一方、韓国はピークだった2011年10月比で16%減少した。ブラジルも2011年5月のピーク比15%低い水準にとどまり、新興国は停滞している。先進国ではEU27カ国の1月の日産量は前月比11.9%増加し、北米は0.7%増、日本は2.7%増と上向いている。 □